

_____ JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd. _____

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンファイナンス・フレームワークの評価結果を公表します。

ひかり味噌株式会社の グリーンファイナンス・フレームワークに Green 1(F)を付与

発行体/借入人 : ひかり味噌株式会社
評価対象 : ひかり味噌株式会社 グリーンファイナンス・フレームワーク

<グリーンファイナンス・フレームワーク評価結果>

総合評価	Green 1 (F)
グリーン性評価（資金使途）	g1 (F)
管理・運営・透明性評価	m1 (F)

第1章: 評価の概要

ひかり味噌株式会社は、1936年創業、1951年設立の味噌、即席味噌汁及び加工食品の製造販売会社である。創業時のマルニ味噌という社名を、1951年に株式会社光屋商店に変更し、1967年に現在のひかり味噌株式会社に改名した。無添加味噌、有機味噌、国産味噌といった、付加価値のある味噌の製造・販売を強みとしている。また、ひかり味噌は1978年という業界の中でも早い段階からプライベートブランド商品の製造に参入しており、多種多様な顧客のニーズに対応できるノウハウを生かして業務用フードサービスを展開している。2021年9月決算時点の売上高は、169億7,800万円である。長野県に本社と製造拠点である飯島グリーン工場をもつ。その他、東京オフィスをはじめとする国内の4営業所が事業拠点である。

ひかり味噌は「自然の恵み、いただきます」をブランドコンセプトとし、自然の恵みからなる日本の発酵食品「味噌」の製造を主たる事業とし、安心でおいしく、健康な食生活に貢献する商品づくりを企業理念としている。また、企業理念を実現するために、原料調達から生産現場に至るまで、社会環境への配慮に努めている。具体的には、2019年10月からSDGsへの取り組みを開始し、持続可能な世界を実現するために優先的に取り組む4つの重点課題として、「①安心安全なオーガニック商品を通じた環境保全への寄与、②環境に配慮した商品設計と持続可能な資源の活用、③ダイバーシティの推進によるジェンダーの平等の実現、④食のバリアフリーの実現による健康的な食をあらゆる人に提供」を選定し、SDGsの達成に向けて取り組んでいる。また、「CO₂削減と省エネルギー化の推進：2030年にエネルギー原単位年1%削減の積み重ねとして推進し、10%削減（2019年比）」などを含むSDGsに係る19の課題に対して、2025年または2030年に向けた目標、進捗を年次で開示している。

サステナビリティ推進体制としては、各部門の執行役員を中心に結成した SDGs 推進委員会を設置しており、同委員会で上記の SDGs への取り組みに関する進捗管理を行い、各本部に展開している。また、環境活動の専門家として環境管理責任者を工務部部長が兼務しており、省エネの取り組みや、省エネ機器選定/効果測定についても同部長が企画・推進している。

今般の評価対象は、ひかり味噌がグリーンボンド及びグリーンローン（グリーンファイナンス）により調達する資金を、環境改善効果を有する資金使途に限定するために定めたグリーンファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）である。本フレームワークでは、グリーンファイナンスで調達した資金は、省エネ性能の高い建築物（飯島グリーン工場の味噌熟成庫部分）の建設資金・設備資金、もしくはリファイナンス資金に充当される予定である。JCR は、本資金使途が、省エネルギーに資するグリーンプロジェクトであり、環境改善効果が高く、ひかり味噌の定めた環境目標を達成するうえで重要な施策であると評価している。また、上記建築物の建設に当たり、ひかり味噌は想定される環境への負の影響の回避・低減・排除等の適切な対策を講じていることから、負の影響が環境改善効果を上回る蓋然性も低いと評価している。ひかり味噌のグリーン適格プロジェクトの選定基準及びプロセス、資金管理体制及び発行後レポート等についても適切に構築され、調達を行うグリーンファイナンスに関して高い透明性を有していることを確認した。

この結果、本フレームワークについて、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金使途）」を“g1(F)」、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とし、この結果、「JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価（総合評価）」を“Green 1(F)”とした。また、本フレームワークは「グリーンボンド原則（2021年版）¹」、「グリーンローン原則（2021年版）²」、「グリーンボンドガイドライン 2022年版³」及び「グリーンローンガイドライン 2022年版⁴」において求められる項目について基準を満たしていると JCR は評価している。

¹ ICMA (International Capital Market Association) グリーンボンド原則 2021 年版
<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2021-updates/Green-Bond-Principles-June-2021-140621.pdf>

² LMA (Loan Market Association)、APLMA (Asia Pacific Market Loan Association) Green Loan Principle 2021 年版
<https://www.lsta.org/content/green-loan-principles/>

³ 環境省 グリーンボンドガイドライン 2022 年版 <https://www.env.go.jp/content/000047699.pdf>

⁴ 環境省 グリーンローンガイドライン 2022 年版 <https://www.env.go.jp/content/000047699.pdf>

第2章:各評価項目における対象事業の現状と JCR の評価

評価フェーズ1：グリーン性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状及びそれに対するJCRの評価を踏まえ、本フレームワークから実行されるグリーンファイナンスの資金使途の100%がグリーンプロジェクトであると評価し、評価フェーズ1:グリーン性評価は、最上位である『g1(F)』とした。

(1) 評価の視点

本項では最初に、本フレームワークで定められた資金使途が明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに充当されるかを確認する。次に、資金使途がネガティブな環境への影響が想定される場合に、その影響について社内の専門部署または外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られているかについて確認する。最後に、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

<資金使途にかかる本フレームワーク>

(資金使途の概要)

グリーンファイナンスを用いて調達した資金の使途は、以下の通りとします。

- ・ 省エネ性能の高い建築物（飯島グリーン工場の味噌熟成庫分）の建設資金・設備資金、もしくはリファイナンス資金

○飯島グリーン工場

- ・ 建設・設置内容：味噌熟成庫及びそれに関連する施設
- ・ 検収：2022年7月
- ・ 環境改善効果：CO₂排出量に関して、旧工場対比40%のCO₂排出量削減を、再生可能エネルギーの利用及び省エネ施策の実施により実現。

<本工場のCO₂削減策>

- ①水力発電によるCO₂フリー電力の採用
- ②A重油からLNGへの燃料転換
- ③メタンガスボイラーの利用
- ④低温外気を活用した冷凍庫
- ⑤メタンガス発電

(適格性基準)

資金充当対象プロジェクトは、当社の審査基準に照らしリスク検証を実施した健全な事業運営が期待できるプロジェクトとし、以下の適格基準を満たすものとする。

- ① 再生可能エネルギー/省エネルギーの施策による温室効果ガス削減効果が、30%（旧工場対比）を上回っていること。
- ② 対象設備の建設・設置にあたり、関連法令及び諸規則を遵守することについて、適用される法令を確認したうえで必要となる手続きが行われていること
- ③ 対象設備の建設・設置にあたり、周辺住民への事前説明を実施していること
- ④ プロジェクトへの投資は、関連するグリーンファイナンス実行日から遡って3年度以内に実施されたものであること

<本フレームワークに対する JCR の評価>

a. プロジェクトの環境改善効果について

- i. 資金使途として本フレームワークで掲げられた事業は、省エネルギーに資する事業であり、高い環境改善効果が期待できる。

本フレームワークによって調達した資金の使途は、省エネ性能の高い建築物（飯島グリーン工場の味噌熟成庫部分）の建設資金・設備資金、もしくはリファイナンス資金に特定されている。飯島グリーン工場は、長野県上伊那郡飯島町に位置する味噌製造工場である。1979年に建設が開始され、その後増設等を行って、現在は原料入荷から製品出荷までの味噌の全工程を行い、さらに、即席味噌汁やその他の加工品の製造も行っている。

ひかり味噌は、有機味噌等の付加価値型味噌の出荷量を拡大させることで、2019年度から順調に成長率を伸ばしている（2021年度年次成長率：国内市場4.0%、海外市場5.8%見込）。近年、国内では、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要や、自治体が提供する救援物資への使用により、家庭用消費向けの需要が増加した。また、海外向けの製品も、日本から移住する人が多く、多様な食文化が受け入れられやすいアメリカをはじめ、和食の調味料として味噌の認知度が上がり、成長率が順調に伸びている。国内外問わず、「発酵」による健康ニーズは拡大中であることも踏まえ、今後の潜在的な需要増を見込み、ひかり味噌は生産能力を上げるため、2022年2月から飯島グリーン工場隣接の新設備（以降、この新設備を「新工場」と記載）の操業を開始した。今回の資金使途となる味噌熟成庫及びそれに関連する施設は新工場の一部であり、2022年7月に運転を開始している。

飯島グリーン工場では、大豆と米麴から作られる米味噌を主に製造している。米味噌では、塩分が一定なら、麴歩合（原料の大豆に対する麴の比率）が高いほうが甘口になる。消費者の嗜好が甘口を好むようになり、米麴の需要が高まったことを受け、新工場では、現在は米麴の製造に特化しているが、今後は大豆の処理も行う予定である。

- ii. 資金使途は、「グリーンボンド原則」、「グリーンローン原則」における「エネルギー効率」、「グリーンボンドガイドライン」、「グリーンローンガイドライン」に例示されているグリーンプロジェクトのうち、「省エネルギーに関する事業」に該当する。

ひかり味噌は、「自然の恵み、いただきます」をブランドコンセプトとし、自然豊かな長野県に立地している信州味噌業界全体にとって、環境負荷の抑制は企業活動を行ううえで避けることのできない責務と考え、環境負荷の低減に古くから取り組んできた。飯島グリーン工場における環境負荷低減への取り組みは以下の通りである。

【飯島グリーン工場における環境負荷低減への取り組み】

- (1) 水力発電による CO₂フリー電力の採用⁵

長野県、中部電力ミライズ株式会社、丸紅新電力株式会社、みんな電力株式会社による、長野県企業局が運営する信州の豊かな水源を用いた水力発電所で CO₂ を排出せずに発電された電気「信州 Green でんき」を 2022 年から新工場において使用している。

- (2) A 重油から LNG・LPG への燃料転換

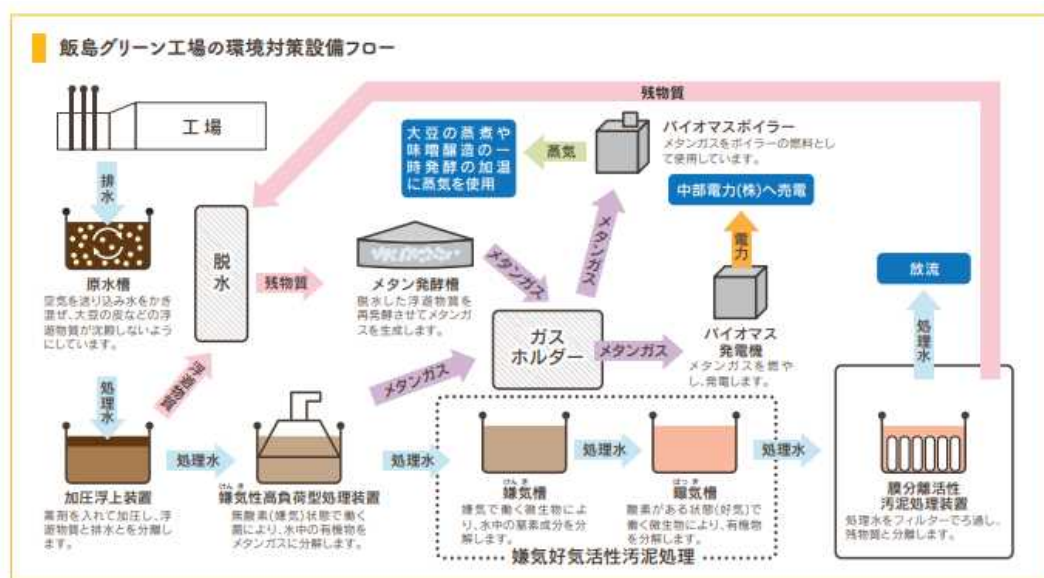
2009 年に飯島グリーン工場全体で使用する燃料を A 重油から環境負荷の少ない LNG や LPG に転換し、新工場でも同様に LNG、LPG を使用している。

⁵ ひかり味噌プレスリリース 2022 年 6 月 3 日
https://www.hikarimiso.co.jp/hmwp/wp-content/uploads/202206hikarimiso_shinshugreenelec-1.pdf

(3) メタンガスボイラー・メタンガス発電の利用

2000年に飯島グリーン工場全体で発生する排水を処理し、メタンガスを回収する嫌気性排水処理設備及びメタン回収ボイラーを設置。2009年に飯島グリーン工場全体で発生する脱水汚泥からメタンガスを生成するメタン発酵槽（汚泥処理設備）を設置。これらの装置により、飯島グリーン工場全体から発生した排水または脱水汚泥から、メタンガスを生成し、そのメタンガスを用いて発電したり、ボイラーを焚いたりしている。また、汚泥からメタンガスを生成することにより、汚泥の体積がおよそ四分の一にまで減少するため、廃棄物の削減にもつながる。

図1. 飯島グリーン工場の排水・脱水汚泥処理設備の概要



(出所：ひかり味噌 SDGs レポート)

(4) 低温外気を活用した冷凍庫（チラー）

新工場において、外気温度が 14℃以下の状態で、冷凍庫にその外気を導入し冷凍機の稼働を抑制している。

(5) 照明の LED 化

2022 年以前より稼働していた部分においては概ね LED 化が完了し、新工場においては全照明を LED 化しており、エネルギー量を削減している。

(6) 蒸米機の変更

2022 年以前より稼働していた部分では省スペースな縦型の蒸米機を使用し、米を落下させ、下からくる蒸気と接触させることで米を蒸していたが、均一に米を落とせないため、米を蒸さずに空気中へ逃げってしまう蒸気が生じていた。そこで、新工場においては、均一に蒸気を当てられる横型の蒸米機を採用し、蒸気の使用量削減につなげている。

(7) 米の輸送方式の変更

新工場において、米麴を製造設備間で移動させる際に、エア搬送に変更している。省エネルギーに加え、米の汚れを落とすというメリットがある。

(2) A 重油から LNG・LPG への燃料転換等が評価され、2010 年 1 月に当時としては、長野県の食品メーカーとして初めて、経済産業省の国内クレジット制度の温暖化ガス排出削減事業として認め

られた。また、(2) A 重油から LNG・LPG への燃料転換と、(3) メタンガスボイラー・メタンガス発電の利用による省エネルギープロジェクトでの環境負荷低減が評価され、2011 年に食品産業 CO₂ 削減大賞（株式会社日本総合研究所主催の農林水産省補助事業）⁶において、最高賞である農林水産大臣賞を、信州エコ大賞（長野県環境保全協会主催）⁷では奨励賞を受賞している。

JCR は、上記の取り組みのうち、(1)～(4)の取り組みによって、当該施策を導入する前と比べ、40%以上のエネルギー削減を達成したことをひかり味噌から提供された資料によって確認した。よって、本フレームワークに定められた資金使途は、省エネルギー効果の高い飯島グリーン工場への建設資金・設備資金であり、環境改善効果が高いと評価している。

b. 環境に対する負の影響について

<資金使途にかかる本フレームワーク>

(グリーンプロジェクトが環境に与えるネガティブな影響とその対処方法)

1. 想定されるリスク

味噌熟成庫の設置に伴う環境及び地域へのネガティブインパクト：土砂災害、森林伐採、騒音・振動、光害や、景観等への影響など

2. リスク緩和対応

森林法をはじめとする法令及び諸規則を遵守しています。（都市計画法に係る開発許可、森林法に係る林地開発許可、電気事業法に係る保安規定、大気汚染防止法に係る排気規制、水質汚濁防止法に係る排水規制、景観法に係る景観条例、工場立地法に係る新設工場の届出、建築基準法に係る建築確認申請、消防法に係る危険物許可申請など、適用されるものにかぎる）また、プロジェクト開発にあたって地元住民への説明会、工場見学等を行い、理解を求める機会を設けるとともに、当社の認知度向上のため、年 2 回の地元での味噌販売会や各種イベントへの協力、協賛を実施しています。

<本フレームワークに対する JCR の評価>

ひかり味噌では、上記の通り環境に対する負の影響を与えると考えられる土砂災害、森林伐採、騒音・振動、光害や、景観等への影響について、各法令及び諸規則を遵守することにより、対応している。

また、労働環境の改善という面でもひかり味噌は新工場建設時に工夫している。具体的には、(6) 蒸米機の変更において、縦型蒸米機は米と蒸気が接する部分が密閉されていなかったため、従業員に蒸気がかかって濡れてしまっていたが、横型蒸米機は当該部分密閉されており、従業員に蒸気がかからず、快適に作業ができるようにした。また、新工場では、排水溝を掃除しやすいように床に傾斜をつけて、水が流れやすくする設計にした。ひかり味噌では掃除に毎日 3 時間程度かけるため、掃除の効率化は従業員の負担軽減へつながる。

⁶ 株式会社日本総合研究所 ニュースリリース 2011 年 1 月

<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=19135>

⁷ 一般社団法人 長野県環境保全協会 信州エコ大賞過去の受賞者一覧

<https://nace.main.jp/wp/wp-content/uploads/2022/01/8ed2a6e09b8fb2e37f3b998bf7f61ddc.xlsx>

JCR は、本フレームワークにおいて定めた適格プロジェクトに関し、ひかり味噌が環境に対する負の影響について、必要な回避・緩和措置を講じており、さらに労働環境の改善という面でも適切に対応していると評価している。

c. SDGs との整合性について

本プロジェクトは再生可能エネルギーに分類される事業であり、ICMA の SDGs マッピングを参考にしつつ、JCR では、以下の SDGs の目標及びターゲットに貢献すると評価した。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.3. 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4. 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

評価フェーズ 2 : 管理・運営・透明性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状及びそれに対するJCRの評価を踏まえ、管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充度が十分に期待できると評価し、評価フェーズ2:管理・運営・透明性評価は、最上位である『m1(F)』とした。

1. 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性及び透明性

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークを通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性及び一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

a. 目標

<グリーンファイナンス実行の目標にかかるフレームワーク>

(長期ビジョンにおけるSDGsの位置づけ より抜粋)

当社は創業100周年を迎える2036年までの行動指針として長期ビジョン HIKARI100X を制定いたしました。HIKARI100Xは、①Mission 企業理念・VISION なりたい姿・Value 私達の価値観を網羅した「HIKARI ピラミッド」、②ブランドメッセージ「自然の恵み、いただきます。」及び、③「SDGs への取り組み」、以上3部の構成となっていて、毎期のPDCAを確立しています。

①SDGsへの取り組み、そしてESG経営へ

当社では風光明媚な長野県に立地して味噌醸造を営むことから、SDGsの目標には重点的に環境関連、資源関連の項目を多く設定しています。また、毎年SDGsレポートを発行し、環境目標の達成状況から環境影響評価(マテリアルフロー)に至るまでの詳細かつ積極的な情報開示を行っています。

2021年には「ESG経営に関する基本方針」も制定し、当初制定のSDGs計画と併行して私達を取り巻く多くのステークホルダーへの説明責任を明確化、強化しています。

(中略)

③当社のSDGsへの取り組み

当社は、持続可能な世界を実現するために次の4つの重点課題を選定しています。

01 安心安全なオーガニック商品を通じた環境保全への寄与

アクションプラン：オーガニック味噌販売量増とオーガニック商品の拡充により、オーガニックが日常にある食生活を推進

目標：2030年 オーガニック味噌生産量 5,000t

02 環境に配慮した商品設計と持続可能な資源の活用

アクションプラン：味噌、即席みそ汁のパッケージにおいて、枯渇性資源である石油由来の原材料の使用を軽減。容器包装、輸送・梱包資材の省資源化、適切に管理された森から生産された木材やパルプを段ボールや紙容器に使用

目標：2030年石油由来の原材料の使用を軽減したパッケージの商品100%(自社ブランド)

2030年持続可能なFSC認証の資材利用100%(自社ブランド)

03 ダイバーシティの推進によるジェンダーの平等の実現

アクションプラン：社員一人ひとりの多様性を認め、生活環境や性別、人種を差別することなく安心して働くことのできる職場環境の整備により、生産性の向上と健康促進を実現します

目標：2025年女性管理職比率30%、2025年女性営業職比率50%

04 食のバリアフリーの実現による健康的な食をあらゆる人に提供

アクションプラン：商品開発における食のバリアフリーを意識し、あらゆる人々の豊かで健やかな食生活へ寄与します。新商品やリニューアル商品において、減塩を意識した商品開発を推進します

目標：2025年減塩・ベジタリアン・ビーガン・グルテンフリー・ハラール対応商品を積極的に拡充
2025年クリーンラベル商品の拡充（原材料10品目以下の加工品）

2025年味噌の食文化を発信するSNS・HP・広報誌のユーザー数2倍増(2019年比)

【本投資の方針】

2022年より操業を開始している生産設備では省エネ、省資源、CO₂の排出削減に配慮した生産を行っています。今回の調達により大型味噌熟成庫への投資を行い、味噌熟成品質の向上と安定供給を可能にするとともに、熟成タンクの管理及び入出庫を自動化、完全空調管理設備を備えることで環境目標の達成も目指していきます。

<本フレームワークに対するJCRの評価>

ひかり味噌は「自然の恵み、いただきます」をブランドコンセプトとし、自然の恵みからなる日本の発酵食品「味噌」の製造を主たる事業とし、安心でおいしく、健康な食生活に貢献する商品づくりを企業理念としている。また、企業理念を実現するために、原料調達から生産現場に至るまで、社会環境への配慮に努めている。さらに、ひかり味噌は、下記の通り品質・環境理念及び環境方針を設定している。長期ビジョン「HIKARI 100X」でも、当該環境方針のもと、事業部門から経営管理部門まですべてのバリューチェーンにおいて、SDGs目標の達成を目指したアクションプランを策定している。

ひかり味噌株式会社
環境方針

品質・環境理念

私たちの提供する食品は、自然からの恵みにより生みだされるものです。この豊かな自然を次世代へ引き継げるよう、原料と資源を有効に活用し、地球環境と調和の取れた企業活動を行います。

そして、高品質でおいしい食品を通して、お客様に安心・安全と健康をお届けし、持続可能な社会づくりに貢献します。

方針

1. 地球環境問題の重要性を認識し、持続可能な社会の実現に貢献するため、自ら考え、行動します。
2. 環境に関する法規制や、その他の要求事項を順守します。
3. 環境管理システムを運用し、継続的な改善と汚染の予防を図ります。
4. 環境対策として、次の重点管理項目に取り組み、企業の社会的責任を果たします。
 - ①CO₂削減と省エネルギー化の推進
 - ②適正な排水処理
 - ③廃棄物の削減と再資源化
 - ④環境に配慮した商品の開発
5. 社内外に環境情報を開示し、社会とのコミュニケーションを推進します。

2015年4月1日
代表取締役社長 林 善博

(出所：ひかり味噌ウェブサイト)

ひかり味噌は、2019年10月からSDGsへの取り組みを開始し、同社のミッション「おいしさと健康を徹底追及した食の提供に努め、人々の楽しく豊かな食生活に貢献すること」を未来にわたって実現し続けるため、企業の成長とそれに伴う環境対策、社会貢献活動をSDGsに沿って体系化し、SDGsが掲げる社会課題解決に取り組んでいる。ひかり味噌は、SDGsに関する19の課題を選定し、全てにおいて2025年または2030年に向けた目標を設定した。そのうち環境に関する目標は下記の6つである。

図2. ひかり味噌の環境目標と2021年度実績報告

重要テーマ	2021年度目標	2021年度実績	評価
CO ₂ 排出の削減と省エネルギー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量1%削減(温室効果ガス排出抑制) 使用エネルギー1%削減(省エネ法エネルギー使用に係る原単位比)(前期原単位比) 	0.56%削減	×
適正な排水処理	<ul style="list-style-type: none"> 脱水汚泥量(有機性残渣)1%削減(前期仕込み原単位比) 	14.2%削減	○
廃棄物削減と資源化	<ul style="list-style-type: none"> 飯島グリーン工場廃棄物処理量1%削減(前期仕込み原単位比) 	16.4%削減	○
	<ul style="list-style-type: none"> 再資源化率95%以上 	95.7%	○
環境に配慮した商品の開発	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した商品の開発(容器包装、輸送・梱包資材の省資源化を図った結果として、新製品環境負荷評価チェックリストの総合評点の平均値を2.0以下とする) 	平均点:1.93	○
環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 環境報告書の発行・HP・SDGs等の推進による情報発信と開示 地域とのコミュニケーション推進(飯島グリーン工場) 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsレポートを3月に発行 地域コミュニケーション実施 	○

(出所: ひかり味噌SDGsレポート)

本フレームワークで定めた資金使途は、SDGsに関する19の課題及び環境方針のうち、「CO₂削減と省エネルギー化の推進: 2030年にエネルギー原単位年1%削減の積み重ねとして推進し、10%削減(2019年比)」の達成に資する取り組みである。また、ひかり味噌は、主力商品である味噌が「自然の恵み」という意識のもと、環境保全に注力している。以上より、JCRは、ひかり味噌の企業理念や環境方針、SDGsに係る課題とグリーンファイナンス実行にかかる目標が整合的であると評価している。

b. 選定基準

ひかり味噌が策定した本フレームワークにおける適格クライテリアは、評価フェーズ1で記載のとおりである。

JCRでは、ひかり味噌が設けた適格クライテリアについて、前述した通り環境改善効果が見込まれる省エネルギー効果の高い設備の建設資金及びリファイナンス資金を対象としていることから、適切であると評価している。また、環境への負の影響についても評価フェーズ1で記載した通り、適切に特定・管理されている。

c. プロセス

<プロセスにかかるフレームワーク>

(適格プロジェクトの選定プロセス)

調達資金の使途となるプロジェクトは当該設備の使用部署である生産本部が、環境方針及びSDGsの重点課題に沿った計画を策定し、環境管理責任者がその整合性を検証、当該設備の建設・導入の管理を行う財務経理本部長が計画の財務的検証を行ったのち、取締役会の確認を得たうえで、代表取締役社長決裁を経て選定されます。

<本フレームワークに対する JCR の評価>

本フレームワークの資金使途の候補となるプロジェクト選定に際し、まず生産本部が同社の重点課題への取り組み及び環境方針に沿った設備投資（味噌熟成庫の建設）、運営計画の策定を行う。それに対し、環境管理責任者が、重点課題及び環境方針と計画の整合性の検証及び財務経理本部が計画の財務的検証を行ったうえで、グリーン適格プロジェクトが選定される。その後、取締役会の確認を得たうえで、代表取締役社長によって決裁されることとなっている。

環境管理責任者は、ISO14001をはじめ、環境に関する法律やマネジメントシステムにおける知識を幅広く有する者が担い、この担当者が関与することでグリーン適格性を適切に判断している。そのうえで最終的には代表取締役社長の決議をもって選定されることから、ひかり味噌では資金使途に対するグリーン性の評価について、専門的知見を有する担当者及び経営陣が適切にプロジェクトの選定及び決定に関与しており、プロセスが明確であると JCR は評価している。

本フレームワークに定められている目標、選定基準、プロセスは、本評価レポートで開示される。また、ひかり味噌はフレームワーク上にグリーンファイナンスの満たすべき要件として目標、選定基準、プロセスを明記し、フレームワーク文書をウェブサイト上で開示の予定である。以上のことから、JCR では投資家に対する透明性は確保されていると評価している。

2. 資金管理の妥当性及び透明性

(1) 評価の視点

調達資金の管理方法は、発行体によって多種多様であることが通常想定されるが、グリーンファイナンスの実行により調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、グリーンファイナンスにより調達した資金が、早期にグリーンプロジェクトに充当される予定となっているか、また、未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

<資金管理にかかるフレームワーク>

(資金管理)

本フレームワークに基づき発行されるグリーンファイナンスの調達資金の充当と管理は当社の財務経理本部が行います。調達した資金は調達から 6 カ月以内を目途として、あらかじめ選定されたプロジェクトに全額充当されます。この資金が適正に充当されたかどうかは税理士法人の月次監査で確認されます。調達資金の充当が決定されるまでの間、その資金は現金または現金同等等価物にて管理し、その内容を貸付人に開示いたします。

<本フレームワークに対する JCR の評価>

グリーンファイナンスの資金使途は、省エネ性能の高い建築物（飯島グリーン工場の味噌熟成庫部分）の建設資金・設備資金、もしくはリファイナンス資金である。調達された資金は、速やかに全額が適格プロジェクトに対して充当される予定である。調達された資金は、資金使途の対象となるプロジェクトの進捗の都度、当該口座から支払が行われ、調達資金の管理は Excel 等の専用シートにより行い、資金使途の対象に係る支出の都度、記入する。追跡管理は財務経理本部長の承認をもって行われる。これらの入出金手続きは、税理士法人による外部監査の対象となっており、入出金にかかわる監査が適切に行われる予定である。資金管理に係る文書等は返済期日まで適切に保存されることも JCR は同様に確認した。

未充当資金について、当該適格クライテリアにおいては、未充当資金が発生する予定はないが、万一、味噌熟成庫の損壊などにより、未充当資金が発生した場合には、現金または現金同等等価物にて管理される予定である。また、そのような大きな状況の変化が生じた場合には、適時にウェブサイト等で開示し、保険を用いて対応の上、復旧させる予定であることを JCR は確認した。

以上より、JCR では資金管理について、適格クライテリアで定められた使途に充当されること、その資金管理については適切な方法にて管理されること、外部監査による第三者により確認が行われる体制が整備されていること及び未充当資金発生時の取り扱いについても適切であることから、資金管理の妥当性及び透明性は適切であると評価している。

3. レポーティング体制

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークを参照して行われるグリーンファイナンスの実行前後の投資家等への開示体制が詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

<レポーティングにかかるフレームワーク>

(レポーティング)

本フレームワークにより発行されるグリーンファイナンスの調達資金は調達後、6カ月に以内に全額充当予定であり、その充当状況については当社ホームページ上で開示いたします。また、当社は当該グリーンファイナンスの残高がある限り、環境改善効果の指標として、全社の CO₂排出量を当社のホームページもしくは SDGs レポートで開示してまいります。

<本フレームワークに対する JCR の評価>

a. 資金の充当状況に係るレポーティング

ひかり味噌がグリーンファイナンスで調達した資金の用途は、フレームワークに明記の上、ウェブサイト上で開示予定である。充当状況はウェブサイト上で開示される。また、前述の通り、味噌熟成庫の損壊など大きな状況の変化が生じた場合には、適時にウェブサイト等で開示を行う予定である。

b. 環境改善効果に係るレポーティング

ひかり味噌では、これまでも飯島グリーン工場における環境影響の実績を年次で SDGs レポートで開示している。今回のグリーン適格プロジェクトにおける環境改善効果もこれまで同様に CO₂排出量を SDGs レポートにおいて開示の予定である。JCR は、開示項目に、CO₂排出量といった定量的指標が含まれており、適切であると判断している。

図 3. 飯島グリーン工場における環境影響 2021 年度実績



(出所：ひかり味噌 SDGs レポート)

以上より、JCR では、ひかり味噌のレポーティングについて、投資家等に対して適切に開示される計画であると評価している。

4. 組織の環境への取り組み

(1) 評価の視点

本項では、発行体の経営陣が環境問題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境分野を専門的に扱う部署の設置または外部機関との連携によって、グリーンファイナンス実行方針・プロセス、グリーンプロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

ひかり味噌は、味噌が大豆、米、塩を原料とし、健康に貢献する滋養深い発酵食品であることから、味噌を地域の豊かな自然に支えられている「自然の恵み」だと捉えており、ブランドコンセプトを「自然の恵み、いただきます。」としている。また、企業理念は、自然の恵みからなる日本の発酵食品「味噌」の製造を主たる事業とし、安心でおいしく、健康な食生活に貢献する商品づくりを行うことだと述べている。また、企業理念を実現するために、原料調達から生産現場に至るまで、社会環境への配慮に努めている。

もともと、ひかり味噌は、自然豊かな長野県に立地している信州味噌業界全体にとって、環境負荷の抑制は企業活動を行ううえで避けることのできない責務と考え、環境負荷の低減に向けて、2009年にメタンガスボイラーを導入するなど、昔から積極的に取り組んできた。環境課題解決に向けた取り組みは、経営陣のイニシアティブのもと行われており、ひかり味噌代表取締役社長の林 善博は、2021年度SDGsレポートの中で、「風光明媚、山紫水明な長野県に立地して味噌醸造を営むことから、SDGsの目標には重点的に環境関連、資源関連の項目を多く設定しています。」と述べている。

さらに、ひかり味噌は、現在、世界がさまざまな社会課題に直面する中、ミッション「おいしさと健康を徹底追及した食の提供に努め、人々の楽しく豊かな食生活に貢献すること」を未来にわたって実現し続けるため、持続可能な世界を実現するための国際目標SDGsに沿った取り組みを2019年から進めている。企業成長を通じて取り組むべき課題として19の項目を選定し、2025年または2030年の目標を定めている。また、そのうちの4点を企業の中長期的な価値を向上するために欠かせない重点課題として優先的に取り組んでいる。重点課題の中でも、「安心安全なオーガニック商品を通じた環境保全への寄与」と「環境に配慮した商品設計と持続可能な資源の活用」という2項目で環境に関して言及しており、環境に関する意識の高さがうかがえる。特に有機・オーガニック商品については、日本における有機認証制度が確立される前から、オーガニック・有機味噌に取り組んでいる。1997年の米国の民間有機農産物認定組織OCIA (Organic Crops Improvement Association) 認証⁸にはじまり、現在は日本の有機JAS規格認証⁹、米国農務省が定める有機制度NOP (National Organic Program) に基づいた認証¹⁰、2008年にはEU委員会が定めたヨーロッパの有機規格の認証¹¹を取得している。

環境に関する専門家として、環境管理責任者が選任されており、省エネの取り組みや、省エネ機器選定/効果測定について責任を負う。現在は生産設備の維持管理を担う工務部部長が兼務しており、生産設備の増強時など、設備に手を加える際に省エネの取り組みを円滑に進められる体制となっている。環境に関する組織としては、ISO推進委員会があり、毎月開催の執行役員会に環境管理責任者が環境に関する取り組みについて報告し、執行役員会の場で具体的な進捗状況に関して議論している。さらに社長以下各部門長までで構成される環境マネジメントレビューミーティングが年に1回開催され、1年間の

⁸ OCIA International による独自の認証制度。豆、小麦、コーン、豆類、コーヒー、各種穀類などから、それらの加工品、畜産物、牧草まで多岐にわたる農産物が対象。同組織はOCIA認証のほか、アメリカの基準であるNOP認証、及びカナダ有機基準COR、スイスの有機基準Bio-Suisseなど、複数の認定を行なっている。

⁹ 農林水産大臣が制定した日本農林規格(JAS規格)のうち、有機JAS規格は、生産方法に関する規格に該当する。有機農産物、有機加工食品、有機畜産物、有機飼料、有機藻類の5品目5規格が定められている。

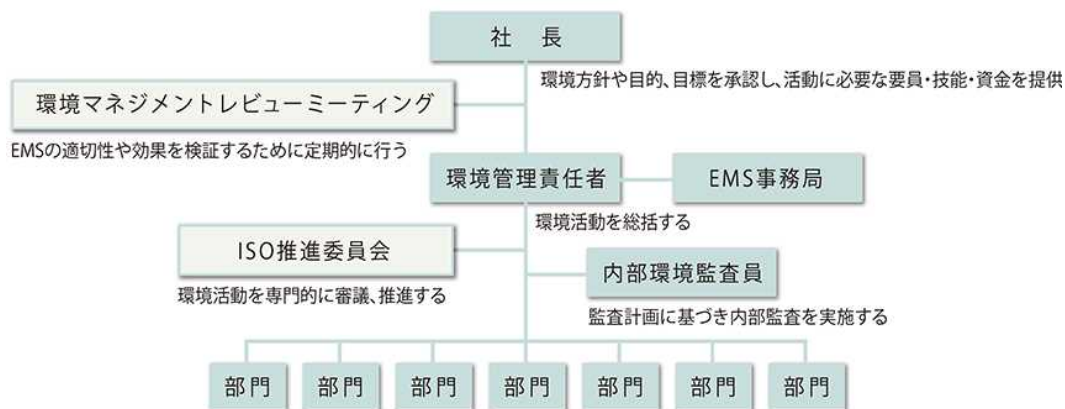
¹⁰ アメリカ農務省(United States Department of Agriculture)が制定した「オーガニック食品生産法」に基づいた「全米オーガニックプログラム(NOP)」による認証制度。農産物、畜産物のほか、アルコール、タバコ、テキスタイルなども対象となる。

¹¹ EUの政策執行機関「EU委員会(European Commission)」が制定するオーガニックの規則に則って生産・加工されたものであることを証明する制度。農産物、加工農産物、畜産物、飼料、ワインなどが対象。

取り組み目標に対して、実際の推進内容から得られた成果を報告し、次年度の目標及び取組計画を策定している。

SDGs に関する取り組み全てを議論する会議体としては、各部門の執行役員を中心に結成した SDGs 推進委員会を設置しており、同委員会で SDGs への取り組みに関する進捗管理を行い、各本部に展開している。同委員会の委員長は代表取締役社長が担っている。

図 4. 環境マネジメントシステム体制



(出所：ひかり味噌ウェブサイト)

図 5. ひかり味噌 SDGs 推進体制



(出所：ひかり味噌ウェブサイト)

以上から、JCR では、ひかり味噌の組織の環境への取り組みについて、経営陣が環境問題を重要度の高い優先課題として位置付けているほか、専門的知見を有する社内の専門家が組織として環境を含む SDGs に関する取り組みに関与していると JCR では評価している。

■評価結果

本フレームワークについて、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき「グリーン性評価（資金使途）」を“g1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とし、この結果、「JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価」を“Green 1(F)”とした。本フレームワークは、「グリーンbond原則」、「グリーンbondガイドライン」、「グリーンローン原則」及び「グリーンローンガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

【JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性評価	g1(F)	Green1(F)	Green2(F)	Green3(F)	Green4(F)	Green5(F)
	g2(F)	Green2(F)	Green2(F)	Green3(F)	Green4(F)	Green5(F)
	g3(F)	Green3(F)	Green3(F)	Green4(F)	Green5(F)	評価対象外
	g4(F)	Green4(F)	Green4(F)	Green5(F)	評価対象外	評価対象外
	g5(F)	Green5(F)	Green5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外

(担当) 梶原 敦子・後藤 遥菜

本評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価の前提・意義・境界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価は、グリーンファイナンス・フレームワークで定められた方針を評価対象として、JCR の定義するグリーンプロジェクトへの適合性ならびに資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明です。したがって、当該方針に基づき実施される個別債券または借入等の資金使途の具体的な環境改善効果及び管理・運営体制・透明性評価等を行うものではなく、当該フレームワークに基づく個別債券または個別借入につきグリーンファイナンス評価を付与する場合は、別途評価を行う必要があります。また、JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価は、当該フレームワークに基づき実施された個別債券または借入等が環境に及ぼす改善効果を証明するものではなく、環境改善効果について責任を負うものではありません。グリーンファイナンス・フレームワークにより調達される資金の環境改善効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定される事項を確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価上の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンファイナンス評価は、評価の対象であるグリーンファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンファイナンス評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンファイナンス評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンファイナンス評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンファイナンス評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価：グリーンファイナンス・フレームワークに基づき調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は5段階で、上位のものから順に、Green1(F)、Green2(F)、Green3(F)、Green4(F)、Green5(F)の評価記号を用いて表示されます。

■サステナビリティファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル